

## グローバル資本主義に抗するローカリズムの論理

### The Logic of a Localism Able to Rival Global Capitalism?

武田 一博

TAKEDA, Kazuhiro

#### 1. 力による支配の強まる現代日本社会

2015年という年は、間違いなく日本の戦後の歴史が大きな曲がり角を曲がった年と言えるだろう。東日本大震災を期に全面ストップした原発の再稼働、歴代の自民党政府ですら一貫して認めてこなかった集团的自衛権を容認する安保関連法の制定、国内農業や国民皆保険制度などを崩壊させると危惧されてきたTPPの大筋合意成立。

こうした安倍政権の姿勢に共通するのが、多くの国民の反対の意見を無視し、押し切る形で政治が進められていることである。一言で言えば、「力による支配」の強まりである。そのやり方は、沖縄の県知事をはじめ多数の県民が反対しているにもかかわらず、辺野古への米軍基地の移設を強行している姿勢の中にも貫かれている。そして、これらのことによってもたらされるのは、民主主義の形骸化と国民生活への犠牲の押しつけ、とりわけ住民自治、地域社会の破壊であろう。

TPPもまた同様である。アメリカ大統領選の結果次第ではまだ未確定の部分もあるが、参加12ヶ国の議会における承認・批准が揃えば、TPPは早ければ2017年中にも発効となろう。日米をはじめ各国の経済成長の新たなエンジンとして期待されているTPPは、それが実働したあかつきには、品目ごとに8年から25年かけて関税をしだいに撤廃した後、(例外品目を除き)ほぼ完全な自由貿易を目指すのが、そのことによって予想されるのは、わが国に外国産

の安い農産物や食料品、しかも現行より緩和された基準による農薬や添加物、遺伝子組み換えを使用した品々が大量に流入することであろう。それらは、ただでさえ疲弊しつつある農山漁村へ打撃を与えるであろうし、国民の健康への影響を必ずやもたらさるだろう(しかも後者は、混合医療や高額な薬価、国民皆保険の崩壊によって、いっそう深刻な影響が予想される)。

こうしたわが国の現状と将来に対して、何がそれに抗う有効な手立てだろうか。この問題を考える際にキーワードとなるのは、私はローカリズムであると思う。なぜ、ローカリズムなのか。それはグローバルイズムの前に、はかなく消えゆく<sup>ともしび</sup>灯でしかないのではないか(「限界集落」という表現は、そういうニュアンスを含んでいる)。しかし私は、そうではないと思う。グローバルイズムや市場原理主義、あるいはその他のあらゆる力の論理に対抗できるのは、自分たちの住んでいる地域社会を自分たちで守り育てようとするローカリズム以外ないと私は考える。いや、私がそう考えると言うより、現に今、わが国だけでなく世界の各地で、グローバルイズムに抗するローカリズムの運動が展開されており、その中で、弱肉強食の競争原理に立つグローバル資本主義の猛威を乗り越え、新しい社会づくりが展望されてきているからである。それは、単に生活防衛・地域コミュニティを守るといった具体的な取り組みとしてだけでなく、新しい思想とでも呼べるものを含んでい

るように、私には思われる。以下では、そうした動きを追いながら、ローカリズムのもつ可能性を考えてみたい。

## 2. LOIS (地元オーナーシップ・輸(移)入代替主義)

自分たちの住む地域や自分たちの暮らし・生き方を、自分たちの手で守り育てようとする運動は、グローバル化の本家本元のアメリカ合衆国<sup>(4)</sup>の中でも盛んに行なわれている。マイケル・シューマンは『スモールマート革命』(シューマン 2013)の中で、そのことを詳細に報告している。

シューマンはグローバル企業に徹底して反対する。それは、もっぱら経済的理由からである。著者の肩書きは、弁護士、作家、経済学者であるとともに、「グローバル時代に自立するコミュニティを創る」ことをめざす、地元所有企業の起業コンサルタントでもある。彼は全米各地でそうした地元所有企業を起す運動を数多く手助けした活動から、次のような結論を導き出した。すなわち、「大企業というのは、たとえ業績がよかったとしても、ほとんど[地元の]雇用創出には貢献しない」(シューマン 2013 : 8)ということである。それだけではない。大企業を誘致するために、あるいはまた、その企業が勝手によそに移転して行かないために(しかし、その願いはしばしば虚しく裏切られるが)、自治体が大金を支出したとしても、地元でいっこうお金が潤ってこないばかりか、かえって地域外に人もお金も流出してしまう、という事実である。そこから、シューマンはこう言う。

「ウォルマート [メガマートのこと] はほぼ間違なく地上最大のコミュニティの破壊者だ。吸血鬼のように既存の企業から小売り業務を吸い取り、活

気のあった繁華街を殺していく」(シューマン 2013 : 28)。それによってもたらされる町の破壊は、人口の少ない地域ほど大きい。アメリカでは1983年から1996年までの間に、ウォルマートの進出によってもたらされた人口減少率は、人口2,500~5,000人規模の町で17%、人口1,000~2,500人では30%、1,000人未満の町では40%にも上ったという(同前)。また、イリノイ州に工場進出させたメイタグ社(冷蔵庫メーカー)は、50年以上にわたって操業した後、2003年に工場をメキシコに移動させたが、それを引き留めようとした自治体は、830万ドル(現在のレートで約10億円)を企業に補助金として注ぎ込んだが、1,600人の従業員の解雇を止めることはできなかった(シューマン 2013 : 57)。フロリダ州でも、サイクス社のコールセンター誘致に郡から450万ドル(5.4億円)の補助金と税控除が行なわれたが、5年間の操業の後、海外へ移転してしまった(同前)。同州では、AT&T社のマイクロチップ工場がスペインに移転するのを防ぐために、州政府は4,900万ドル(58.8億円)の免税と補助金を与えたが、雇用は1/3に減らされ、主力工場は結局、海外へ移転した(シューマン 2013 : 58)。こうした例は枚挙にいとまがない。しかし、どんなに自治体が大金を大企業に支払っても、そこから得られる見返りは、いずれも工場の閉鎖や移転を防ぐことができず、地元雇用の大量解雇と草ぼうぼうの空き地、そして自治体の膨大な負債ないし、および住民への増税である。

全米各地でもたらされた、グローバル企業によるコミュニティ社会のこうした破壊を前に、シューマンはこうわれわれに問い掛ける。「私たちは今、資本主義に対する劇的に異なる二つの見解の間の画期的な戦いに直面している」(シューマン 2013 : 31)

と。二つの異なる見解とは、一つは「グローバリゼーション及び自由市場と自由貿易を主張する新自由主義は『不可避』である」という見解（それをシューマンはTINA: There is no alternative「他に方法はない」と呼ぶ）、もう一つは「地元の人材、地元の資本、地元の市場を最大限に利用する経済活動の長所を」生かすべきであり、「商品やサービスを地元で生産する方が費用効率が高い場合は必ずそうすべきだ」（シューマン2013:32）という見解である。シューマンは言うまでもなく、後者の見解に立つ。そして、それを「地元オーナーシップ・輸（移）入代替主義（LOIS: Local Ownership and Import Substitution）」と名づけた。

ここで気になるのは、地元主義すなわちローカリズムの立場が無条件に擁護されているのではなく、「費用[対]効率が低い場合は」という留保条件が付けられている点であろう。つまり、すべてを地元のみで賄うべきだ、あるいは市場原理やグローバリゼーションはすべてだめだという閉鎖的発想ではなく、市場を通じて他のコミュニティから買入れることも容認するし、逆に地元産の生産物を地元だけで消費すべきというのではなく（しかし、地産地消が基本だとも言う）、余剰生産物は市場を通じて（場合によっては海外へも）販売してもかまわない、という立場をとっていることである（だから、シューマンは自分の考えを「新しいグローバリゼーション」[シューマン2013:15]とも呼んでもいる）。だが、同時にシューマンは、「市場は手段であって魔法の杖ではない」（シューマン2013:44）こと、つまり「市場[は]個々の問題を解決することも機会を生み出すこともできない」（同前）と信じている。必要なことは、「人々やコミュニティは自分たち自身の問題を解決するために十分な自由と自主性を持た

なければならない」（シューマン2013:43）こと、すなわち「関係者個々人が意思決定に全面的に参加でき、接触してきた人たちをよく知ることができるという範囲内で行なうべき」（同前）ということである。

もう一つ、先の名称の「地元オーナーシップ」は分かりやすいとしても、後半の「輸（移）入代替主義」とは何か、という点だ。それは上の点と多少矛盾するようだが、現在のように消費財であれ生産に必要な原材料・エネルギー・人材・家畜用飼料・農業用種籾・農薬・肥料etc.何であれ、ともかく安くさえあれば何でも市場を通じて地域外から輸入ないし移入するのでなく、地域の活性化につながるならば、多少値段が高くても（つまり費用対効果が劣るとしても）できるだけ地元の物や人を活用しよう＝代替しようということである。つまりそれは、

「地域活性化のために…中略…地元ビジネスを多様化し、持続的に地元の資源を利用するよう奨励し、そして地元市民を雇用し、少なくとも地元住民が満足する商品やサービスを提供すること」（シューマン2013:94-5）に置き換えようと呼びかけるのである。

それは、先にも見たように、大企業を誘致して「よいビジネス環境を提供するために熾烈に競争する地域ほど、組合を解体し、賃金を下げ、環境基準を低く設定する」（シューマン2013:72）ことになるからである。すなわち、「TINAモデルを追求するコミュニティにとって、生活の質や地域の繁栄は、どんどん遠いものになっていく」（同前）のである。それに対して、「経済における関係性がより個人的な場合、経済活動は通常より人道的になる。…中略…人はより多く気を遣い、責任を持つ。店員は一人ひとりの客に対してより時間を使うし、職人はより

細部に注意する」(シューマン 2013 : 73)。こうして、一定の地域内でお金が循環する方が、「お金はその地域から離れることなく、より速く循環するようになり、さらにより多くの収入、富、そして雇用を創出するようになる」(シューマン 2013 : 80) のである。

アメリカは(一般的イメージと違って)日本と同様、小企業(アメリカの基準では、従業員 500 人未満の企業)によって経済は支えられている。小企業は、アメリカ国内の企業数の 99%、民間部門の雇用の過半数、民間の人件費の 44%を占めている(シューマン 2013 : 83)。つまり、アメリカでさえ「小さい市場…中略…スモールマート [が]、典型的なコミュニティ経済の大部分を支えている」(シューマン 2013 : 84) のである。確かに「新[規開業した]小企業の 3 分の 1 は 2 年以内に事業閉鎖し、さらに 2 分の 1 が 4 年以内に閉鎖している」(シューマン 2013 : 85) としても、他方で「過去 10 年における小ビジネスの起業率は閉鎖率を上回って」いる(シューマン 2013 : 86) のである(「逆に大企業の閉鎖率は起業率を上回っている」[同前])。

こうしてシューマンは、LOIS 経済こそがアメリカを救うと言って、ジェイムス・ムライの次の言葉を紹介している。「小ビジネスが多い都市こそが、市民の精神の成長に最も適している環境だ…中略…そこでは、雇用は多様化し、自分の家を持つ中流階級層が最も多く、そして自営業率も高く…中略…公共衛生もより優れ…中略…一歳までの生存率は少数の大企業に独占された都市よりも、多くの小ビジネスのある都市の方が高い」(シューマン 2013 : 106)。

だが、そのような経済や社会をどのように実現していくか。シューマンの考えはというと、「スモールマート革命が起きるかどうかは、根本的には消費

者、投資家、起業家、政治家たちの心がけや意識にかかっている」(シューマン 2013 : 118)。これだけでは、多分に観念論的な言い回しに聞こえるが、実際にはもっと現実的なプログラムを提案している。すなわち、スモールマート革命の土台に不可欠なのは、「地元計画、地元人材育成、地元投資、地元購入、地元政策決定の 5 つ」(シューマン 2013 : 324) であり、その遂行である。そのためには、大銀行や大手証券会社に預金・投資をするのではなく、地元企業に投資をすること、自治体に大企業のために補助金や土地の提供を止めさせ、規制させる運動を展開すること、何より「政府イニシアチブを取り除くこと」(シューマン 2013 : 325) である、と<sup>②</sup>。

### 3. 「里山資本主義」

グローバリズムの本家本元のアメリカで、それに対抗するものとして取り組まれているローカリズムの運動は、アメリカ同様、グローバル資本によって地域社会が壊滅的状况に追い込まれているわが国においても(各地に広がるシャッター街を見よ!)、けっして見劣りするものではない。わが国でもローカリズムの運動が盛んに進められていることは、それを報告し、論じた書物が最近、数多く出版されていることでも見て取れるが<sup>③</sup>、ここではその中から、『里山資本主義』(藻谷ほか 2013) を取り上げてみよう。

この本の基本的コンセプトは、「世界中の人がグローバルなマネーの恩恵にすぎない仕組みは、やはりおかしい」(藻谷ほか 2013 : 12) という点にある。そこから、そのようなマネー資本主義の支配からの解放をめざす、「マネーに依存しないサブシステム」づくりの運動が、わが国の中山間部(いわゆる里山地域)を中心に、静かに広がっていること

をレポートしたものである。そして、著者たちは、そうした運動を「里山資本主義」と名づけるのである。

著者たちがレポートしている、「里山資本主義」のローカリズム運動は、その多くが中国地方の農村部や山間部の小さな村や町で起こったものである。たとえば、岡山県真庭市にある小さな町で建築材会社の社長が立ち上げた新規事業は、製材の中で出る樹皮やおが屑、かんな屑といった、それまでは産業廃棄物として（有料で）捨てていた木くず（年間4万トンも出る）を利用することによって始まった。まず「木質バイオマス発電」（2,000ワット/時）を行ない、自社の年間1億円の電気代を浮かせたが、さらに木くずを木質ペレット（直径6~8ミリ、長さ2センチの円筒状に圧縮したもの）に加工し、石油ボイラーや石油ストーブに替えて、ペレットを燃料として利用するボイラーやストーブを地元の小学校や役場、温水プールなど公共施設に普及させる運動を展開したのである。この運動は、それまで電気や石油を外の大企業や外国から買い入れるしかなかった（つまり、お金が町の外に出て行くしかなかった）のを、地元で賄うことができるようにしただけでなく、衰退しつつあった地元の林業や製材業に活気を取り戻し、野菜やトマトのハウス栽培を行なう農家にも大きな恩恵を与えるものであった。この運動が展開されていく中で、「出て行く一方だった若者たちが[町に]帰ってきた」（藻谷ほか 2013: 44）のである。この運動はその後、木のチップをセメントに混ぜて商品化したり、バイオエタノールを作り出す実験施設を立ち上げたり、板材を直角に貼り合わせて作った板（クロス・ラミネイティッド・ティンバー、CLT）で木造の高層建築を試みる——これはドイツやオーストリアで最初に始まった——な

ど、さらに新しい事業を生み出そうとしている。

グローバル化が進むわが国において、「負の側面を背負い続けてきた地方が、再び経済的な自立を勝ち取ろうとする」（藻谷ほか 2013: 42）こうした挑戦は、他の地域にもまだまだ存在する。瀬戸内海の西部に浮かぶ島、山口県周防大島の取り組みもその一つである。高度成長期にわが国政府が農業の「選択的拡大」路線をとって以来、この島ではどの農家もミカン栽培に切り替えてきたが、オレンジやグレープフルーツなどの輸入自由化がグローバル化（主にアメリカ）によって押し寄せる中で、ミカン農家の多くは経営不振に陥り、若者は島を見限って出て行き、島は老人ばかり（65歳以上が48% [2012年]）となり、すっかりさびれてしまっていた。しかし、この15年ほど前から、島の状況は大きく変化してきた。島を出て行く若者が減っただけでなく、島外から移住して来る人、島に戻ってくる人がどんどん増え、人口減少に歯止めがかかったのである。その大きな要因は、島の温暖な気候と美しい自然景観（これは前からあったはずだが）という「地域の価値に気付き、その地域に根ざした活動を展開すること」こそが「今の時代に求められている」（藻谷ほか 2013: 161）と考える人が出てきたことである。「その土地でできた農作物を使い、田舎では田舎でしかできない事業を行うことが理想のスタイル」（同前）だということを、自らの活動・生活・生き方において実践する人たちが、この島に住み着き始めたのである。熟す前のミカンで作った「青みかんジャム」や、サツマイモジャムをパンに塗って焼いた「焼きジャム」などユニークな商品開発で、島外からもリピーターをつかんだ人、皮ごと食べられる無農薬のみかんを使った「みかん鍋」を開発して、常に満員の人気レストランを育てたUターン組のコ

ック、地元で取れる大きなイワシとオリーブ油で作った「純国産オイルサーディン」の生産が注文に追いつかない水産加工会社の経営者（この人もUターン組）。これらの人に共通するのが、「地域を安価な労働力や安価な原材料の供給地とみるのではなく、地域に利益が還元される形で物づくりを行う」（藻谷ほか 2013 : 162）ことの大切さを認識していることだと、著者たちは言う。「年収が半分、三分の一になることもいとわず、地域に戻りたい、地域で仕事をしたい」（藻谷ほか 2013 : 168）という考えが、支えとなっているのである。

そうした「里山資本主義」運動が共通にもつ基本テーゼ（マネー資本主義へのアンチテーゼ）は、著者たちによれば、次の三点にあるとされる（藻谷ほか 2013 : 141-148）。

1. 「貨幣を介した等価交換」に対する、「貨幣換算できない物々交換」の復権、とりわけ貨幣で買わない（自分たちの手で作った）ものどうしの交換の重視
2. 「規模の利益」への抵抗、小規模生産・経営と地域内での経済循環の拡大をめざす
3. 「分業の原理への異議申し立て」、一人多役〔人間の全面発達—武田〕の世界〔をめざす〕

まとめて言えば、こうした中で目的とされるのは、すべてを金銭で換算してしまうマネー資本主義と決別する<sup>4)</sup>ことによって、「金銭換算できない本当の自分」を取り戻すこと、一人ひとりの「人としてのかけがえのなさを」認め合う、「人と〔ひとと〕の絆」、および、人と「自然とのつながり」を「取り戻すこと」（藻谷ほか 2013 : 154）である。

だが、このような里山資本主義に対して、（当然

ながら）批判する人もいる。私の知人である南有哲もその一人である。南が里山資本主義を批判する論点は、主に3つある（南 2015）。

その第一は、『里山資本主義』は、資本制生産と生存維持経済を『接合』することによって、労働力ひいては人間生命の再生産のためのコストを可能な限り後者へ転嫁しようとするものであり、「これは結果的に勤労者への収奪を極限まで強化することを可能にし、…中略…国家が解決の責任を負うべき課題を生態系へ『丸投げ』することを促すイデオロギー」（南 2015 : 203）だという点である。平たく言うと、里山資本主義のやり方では、「乱獲・汚染・土壌流出といった大規模な自然破壊を引き起こし、生存維持経済そのものを存立不能にする」（同前）というものである。

南がこう批判するのは、スハルト政権下のインドネシアで貧困層を大規模に森林地帯へ強制的に移住させた政策が、悲惨な結果しか生み出さなかったことが背景にあるようだが、しかし、両者をどうして同一視できるのだろうか？ 『里山資本主義』の中で取り上げられているのは、いずれも市民の自主的で自由な地域起こしの活動である。スハルトの移住政策が失敗したのは、むしろ国家による上からの強制が原因だったのではないだろうか（旧ソ連や毛沢東時代の農業改革がいずれも国家主導で失敗したのと同じように）。また、「大規模な自然破壊」云々という点に関しても、『里山資本主義』で登場する人たちは皆、自分たちの愛する地元の自然を利用しながらも、それを破壊したりオーバー・ユースしないように最大限の配慮を行なっている（たとえば樹木の成長率を超えないように、伐採する樹木数をセーブする、など）。南はそれでも、多くの人が（たとえば日本の人口の半分もが）里山を利用する生活を

送れば、自ずと自然破壊が避けられないとでも言ったそうだが、そんなことは当分起こりそうもない

(いや、むしろ私は、多くの日本人が大量生産・大量消費型生活や経済のグローバル化に反対し、地産地消型の簡素で質素な「エコロジー生活」に方向転換することを望む者であるが<sup>6)</sup>)。仮に将来起こったとしても、日本の人口は減り続ける(2050年に9500万人、2100年には4700万人)ことが予想される<sup>6)</sup>ので、次の世紀に日本人の半分が里山生活を送るようになったところで、現在の中山間地域の人口と大差ないのである。

南の批判点の第二は、『里山資本主義』の著者たちには、アメリカ型のマネー資本主義といった「外来のもの」を「悪しきもの」とする一方で、それを超える「良きもの」の論理を、「しなやかさ」「きめ細かさ」「コミュニティ重視」といった「本来の日本」に見出そうとする「日本礼賛論」がある、というものである(南2015:204)。だが、こうした批判の仕方は、私からすれば、皮相な見方でしかない。マネー資本主義はアメリカだけに見られるものではなくグローバルな存在であり、日本の大企業にも日本の経済システムの中にもあるし、コミュニティ主義も日本人だけのものでもなく、(上で見たように)アメリカ人の中にもヨーロッパにおいても起こっているものである。そんなことは、取り立てて言うほどのことでもないが、ここで気になるのは、南が「日本的な良さ」を取り戻そうとする言説や運動はすべて、「今日巷間に溢れかえる『本当は素晴らしい日本』なる言説と親和性がある」(同前)と考えている点である。これは、安倍内閣や「ヘイトスピーチ」などに見られる現代日本社会の右傾化・排外主義(それには私も断固、反対である)に対する過剰な反応ではないだろうか。コミュニティ主義やロ

ーカリズムという表現は、けっして排外主義とも国粹主義とも親和性をもつものではなく、もつものであってはならない。南も(本当のところは)認めているように、「里山資本主義 [は]、前近代への回帰」を意図するものではなく、むしろ「開かれた地域主義」を目指すものである(南2015:206)。私も同様に、地域社会やそこに生きる人々がそれぞれ固有なものとして持っているローカルなものを互いに認め合い、尊重し合うことを通じて初めて、われわれは世界の人々と真に対等平等で友好的な関係が築けるものと、信じる<sup>7)</sup>。

さて、南の最後の批判点に移ろう。南の批判の中で、これが最も重要なものとなっているように思えるが、それは『里山資本主義』[は]資本制あるいは市場経済そのものへの『アンチテーゼ』として位置づけられているが、「このラディカル리즘はあくまで見せかけのもの、良く言っても著しく中途半端なものだ」(南2015:209)というものである。簡単に言えば、「著者らが説く『里山資本主義』への実践論は現状への政治的な批判や変革を一切求めない、およそ『革命』とはほど遠いもの」(同前)だ、ということである。

南のこうした批判は、彼の(たぶん)マルクス主義者としてのスタンスから来るものと思われるが、この点にも私は大いに異論がある。まず、地産地消や田舎暮らしなどの推奨は、「あくまで個人のライフスタイルの変更の域にとどまっているのであり、現状への政治的な異議申し立てを含むものではない」(同前)という表現は、(マルクス主義者が好む主張ではあるが)あまりに偏狭なものでしかない。

「個人的なことは、政治的である」というラディカル・フェミニズムの主張を持ち出すまでもなく、個人的なことに言及しているということだけで、その

言説が非政治的であるということを含意しないことは、現代思想のいわば「常識」ではないだろうか。もちろん、「地産地消や田舎暮らし」といったスローガンには、「あくまで人々のライフスタイルの静かなる変容に期待を寄せる『たおやかな』運動」が志向されているだけで、「労働運動や政治闘争といった戦闘的な社会運動とは無縁」（南 2015 : 210）

のものとしか見えないかもしれない。しかし、それは古い（失礼）マルクス主義者の見方であって、地域主義やローカリズムの思想が含みうる射程を捉えたものとは、私にはどうも思えない。マルクス主義からすれば、現存する政治経済システムとりわけ生産関係（資本と賃金労働の関係）の根本的転換を図ることなしに、「革命的」変革の運動とはなりえないと言いたいのもかもしれないが、しかし、そもそも現存する発達した資本主義社会・国家の中で、どこにそういったマルクス主義的な「革命」を引き起こしうる労働運動や社会運動が見いだせるだろうか？

いや、南はこう言いたいのだろう。「里山資本主義」という表現そのものが、「体制への恭順を示す記号」（南 2015 : 211）として、その思想性の限界を特徴づけているのではないかと。そうかもしれない。しかし、「社会主義」という表現を用いれば、革命が、すなわち自由で民主主義的な社会が実現可能になるわけではない（そのことは、旧来の社会主義国だけでなく、今まだ現存する社会主義国が、歴然と示していることである）。たとえ資本主義という枠組みの中でも、資本主義の根本的な矛盾（グローバル化による地域社会の衰退、市場経済における自由競争による人間支配の強まり、商品や貨幣の支配が強まる中で人間の諸能力や自然環境の破壊など）を、地域に根差しながら、地域と共に生きようとす

る人たちの手によって、少しずつ解決・克服していくとする運動は、必ずやいつの日か力を持つようになることだろう。それは、かつて「無力」と言われたエコロジー運動が、現代政治を大きく動かしつつあるように。

#### 4. 資本主義をどう超えて行くか

だが実際の所、ローカリズムの運動で、現代のグローバル資本主義は乗り越えていけるのであろうか？ あるいは、どのように資本主義経済を組み替えていけばよいのか。この問題を考える際に、最近刊行された広井良典の『ポスト資本主義』（広井 2015）が大変参考になる。

広井は、人類史は原始時代から文明や生産活動に関し、拡大・成長期と成熟・定常期に分かれるが、現代は三回目の定常期に移行している、と捉える。それは、先進国（アメリカ、EU、日本）がいずれも生産活動が低成長ないしゼロ成長となり、経済がもはや大きく拡大しない時代となっていることに典型的に表れている。しかし、それでも各国は、資本主義の枠組みをグローバル化させる中で、相変わらず経済を拡大し続けようとしているが、ここに大きな歪み、矛盾が起こっている<sup>6)</sup>。この矛盾を解決するためには、新しい文明の枠組み、すなわち新しい文化的・精神的価値の創造が求められているが、それこそローカリズムの思想だ。私なりに広井の主張を言い換えると、こうなる。

ところで広井は、ブローデルやウォーラステインの議論に依拠しながら、資本主義とは『「市場経済プラス（限りない）拡大・成長』を志向するシステム』と捉える（広井 2015 : 28）。つまり資本主義とは、単なる市場における生産物や貨幣の交換を行なう経済システムではなく、「そうした市場取引を

通じて自らの保有する貨幣（そのまとまった形態としての資本）が量的に増大することを追求するシステム」（広井 2015 : 29）だと言うのである。言い換えれば、資本主義は商品やサービスの生産およびその市場での交換を通じて、資本すなわち貨幣をひたすら増殖することを唯一の目的とする経済システムだ、ということである。そして、資本（貨幣）の限りなき増殖のために、物質的生産の拡大・成長（それはGDPの伸び・増大で表される）が限りなく追求されるのである。

しかし、物質的生産には限りがある。地球資源も有限であるし、経済活動に伴う環境悪化も限界がある（現在、その限界に近づきつつある）。その上、生産された商品やサービスを無限に多く消費し続けることもできない。食欲にも限度があるし、消費財も買い（替え）続けることは、家計から言っても、住居面積から言っても、一定の限界があることは明らかである。そして、先進工業国ではいずれも、平均的に言って、多くの市民はこれ以上の消費財の消費には、それほど大きな興味・関心は示さないような時代に移行している。先進国が軒並み低成長期にあるのは、こうしたことから起こっていると思われるが、しかし、そうした国々が資本主義システムをとっている限り、そうした低成長を続けることは、（利益の最大化をあくまで求める）資本主義と相容れない。ここに、現代資本主義の根本矛盾がある。

この矛盾を資本主義内部で「解決」しようとするのが、一つは経済活動や市場のグローバル化であり、もう一つは金融資本主義化である。すなわち、経済のグローバル化は、各国の関税障壁を取り払い、自由貿易を促進することによって、世界経済を（とくに途上国へ）拡大しようとするものであり、金融資本の巨大化は、物やサービスの生産や販売という

「手間」や限界を省略し取り払って、貨幣どうしの交換（すなわち金融商品の取引）によって直接、巨額の利益を手にしようとするものである。

しかし、こうした経済のグローバル化や金融資本の跋扈は、各国間（とくに先進国と途上国間）および国民内部の両面で、経済の不安定化（2008年のリーマンショックはその最たるものである）、格差の拡大に伴う貧困の増大、暴力や内紛や戦争（テロ攻撃を含む）の広がり、地球環境の悪化の大幅な進行とそれによる文明・人類存続の危機といった、きわめて深刻な問題を引き起こしてきた。こうして今や、「経済成長」への懐疑論（「脱成長論」や「定常経済論」など）、あるいは経済成長至上主義に代わる「新しい豊かさ」の模索がなされるだけでなく、資本主義システムそのものを超えようとする動きも始まっているのである。

資本主義に代わる新しい社会・経済システム（これを広井は「ポスト資本主義」と呼ぶ）を構想する議論は、さまざまになされているが、広井が注目するのは、『『コミュニティ』と『ローカル』という二つのテーマないし視点』（広井 2015 : 177）である。それは、現在の地球を席卷している世界市場システム（グローバル資本主義）が、市場における「私」（私的所有）の原理に立つ交換を地球規模で展開しているのに対し、地域コミュニティ社会やその経済が依って立つのは、それとはまったく対照的に、地域コミュニティにおける「共」（共同）の原理に基づく互酬性を基本とする、と考えられているからである（広井 2015 : 178）。もっとも、両者の中間領域には、「公」（公共性）の原理に立って再分配を行なう、ナショナルな国家・政府が存在するが、それはある面でグローバル資本主義の防波堤とはなりえても（これは武田の表現）、『『公』的な機能（再配

分の主体としての政府)は自ずとナショナル・レベルが中心となり」、『国民経済』という意識あるいは実体が全面に出ることになり」,あげくの果ては『経済ナショナリズム』の形成ともつながり(広井 2015: 181)りかねないのである。ともかく、「国家がそれぞれの領域の市場経済を様々な形でコントロールする」(同前) ことには——旧社会主義国の例を見ても(武田)——, 危険が伴うということであろう。あるいは、『共』的な原理(コミュニティ)が(「公」的, 「私」的な原理とともに)ナショナルなものに集約され吸収されていったのが、「近代資本主義とりわけ産業化(工業化)の時代以降の展開だった」(広井 2015: 183)とすれば、今、取り戻すべきはこの「共」的なもの、すなわちローカルなコミュニティだということになる。

ところで、「ローカルなコミュニティや自然に根差した」(広井 2015: 187) 社会や経済を作り出していくことは、人間の「最適な空間的ユニット」(広井 2015: 186)に基づいて人々の欲求を実現していくことであり、それは「生命」と同時に「生活」(英語ではともに life)を基本とした町づくり、文化、環境、福祉を展開することである。そして、そのことは、地域住民の「内発的あるいは創発的な性格」(広井 2015: 187)をもつことになる、と広井は主張するのである<sup>9)</sup>。

だが、そうしたポスト資本主義社会を実現することに対して、消極的見解ないし不可能だとする意見もある。たとえば本会の若手会員でもある上柿崇英は、現代は「相互扶助や問題解決のための協力関係を生み出すことが著しく困難な状態」(上柿・尾関編 2015: 172)にあると捉えている。その理由の一つとして上柿が挙げるのが、現代社会において「地縁的な関係性が意味を失い、『地域社会』が実体を

失っていった」(上柿・尾関編 2015: 187)点である。この中で、地域社会の空洞化とともに、『社会的装置』への依存」が著しく進行し、「ぶら下がり社会」すなわち「互いに孤立した諸個人」が「社会的装置」に依存して生きる社会が現出した、と云うのである。つまり、現代は、「他者や隣人との関係性を構築し、維持していくことが……困難を伴う」(上柿・尾関編 2015: 188)、「共同の動機」の不在の時代だというわけである。それだけでなく、社会的装置への依存はいつそう強まり、「全面的な依存を生み出していこう」(上柿・尾関編 2015: 191-192)。そして、そのことは、筆者(上柿)をして「アソシエーションの社会的役割を高く評価しつつも、それが根源的な”人間的基盤”を代替する[? ——武田]とは考えない」(上柿・尾関編 2015: 192)という結論を導き出すに至っている。

こうした考え方は、ある種のニヒリズム(とくに巨大都市に住む人間特有のニヒリズム)だろう。この種のニヒリズムが、現代日本の若者にどこまで自覚され、広がっているのかは分からないが(SEALDsの運動を見ると、決してそうではないように思えるが)、こうしたニヒリズムを克服することなしに、共生社会の実現はできないだろう。シューマンの言うように、「スモールマート革命の実現に向けた取り組みの中で最も大きな障害となるのが、[グローバル資本主義以外に]『他に方法はない』という無気力、無関心である」(シューマン 2013: 370)。

しかし、世の中がグローバリズムやそれに依拠する反知性主義によって、人間の協同や共生を破壊すればするほど、それに対抗するように、人間の協同・共生への動きもまた強くなるのである。それは、人間の協同性がいわば本性として人間の内に備わっているからに他ならない(Tomase11o 2009 参照)。

そうした協同性に立つならば、長い時間はかかるだろうが、現在のグローバル資本主義の猛威に立ち向かい、人類が真に人間らしい社会や経済の仕組みをしだいに打ち立てていくことは可能だと思われる。そして、そうした社会で実現されるのは、地方を切り捨て、巨大都市を支配するグローバル資本主義とは根本的に異なる原理に立つ、自然と生命と人間を尊重する、ローカルな協同社会であろう。

## 注

(1) 私が「アメリカ合衆国」と書かず「アメリカ合州国」と記すのは、United States of AmericaのStatesは（言うまでもなく）州を意味するからである。わが国で伝統的にそれが「合衆国」と表記されてきたのは、アメリカが共和制（Republic）の国、つまり民衆による民主主義の国家だということからだろうが、しかしそれは、実際の国名の日本語表記ではあるまい。

(2) シューマンに限らず、エコロジー社会をめざす論者にある種、共通するのが、こうした「脱国家主義」的発想である。つまり、エコロジー社会実現のためには、経済グローバル化や市場原理、国際金融資本に対抗するだけではだめで、それらを政治システムとして擁護・後押しする国家に対しても、できるかぎり自律的スタンスを取らなければならない、と考えるのである。これは、ローカリズムと表裏一体をなすものといえる。現代のとりわけ先進諸国家（EU含む）が、いかに大企業や金融資本の後支えとなっているかは、シュトレーク（2016）に詳しい。

(3) たとえば、大江（2015）、岡田（2009）、諸富（2010）、藻谷ほか（2013）などが、そうした報告のほんの一例である。

(4) 『里山資本主義』の中ではあまり主題的に取り

上げられていないが、現在、ローカリズム運動の中で（理論的にも）注目されているのが、こうした国家貨幣からの離脱である。「貨幣を介さない経済」といえば、多くの人は非現実的と一笑に付すかもしれないが、市場原理や金融資本から（できるだけ）離れた所で生活や地域社会や環境を自分たちの手で守ろうという運動にとって、こうした国家貨幣からの離脱は、きわめて重要な戦略となり得るということが、この間、次第に自覚されつつある。この点に関しては、西部編（2013）や廣田（2011）などを参照。

(5) この点に関しては、武田（1998, 2011a, 2012）など参照。

(6) たとえば、（広井 2013 : 5）など参照。

(7) それと反対なのが、グローバル資本主義や市場原理主義である。それらは世界や人々を貨幣ないし金銭的価値という一面だけから判断・評価し、それに従って世界を一元化していく。その中で、地域の固有の文化や生活は破壊され、市場原理に合うものだけがそれに取って代わるのである。この点に関しては、シューマッハー（2011）、Schumacher（1997）、Stiglitz et al.（2010）、武田（2011b）など参照。

(8) 現代の資本主義が、とりわけ金融資本主義となったそのシステムが、もはやこれ以上発展することのできない段階まで到達しているという認識は、すぐれた資本主義分析論者たちの間ですでに共有されつつあるように、私には思われる。その主な論点は、1. 先進各国はいずれももはや（大幅な）経済成長は見込めず、2. 大企業は（賃金の切り下げと政府の減税によるしか）利潤をあげられず、3. 金融資本および政府・中央銀行はゼロ金利政策を取らざるをえず、4. 国家は膨大な赤字国債を発行して、深刻な財政危機に直面させられる、などである。これ

らの点に関しては、ピケティ (2014), シュトレック (2016), 水野 (2014), ラトゥーシュ (2013, 2014), ベロー (2004), Stiglitz et al. (2010), Sachs et al. (1998) など参照。

(9)ここでは大きく取り上げなかったが、広井は、この「共」の領域を生産活動の中で実現・展開しようとする動きにも注目している。すなわち、協同労働による協同組合運動である。ワーカーズ・コープ (労働者協同組合) と呼ばれるこの運動は、資本主義の資本 (家) - 賃金労働 (者) の枠組みを超えて、働く者によって運営される新しい企業づくりを目指している。そこでは、マルクスの言った労働疎外も搾取も (原理的, 基本的には) 起こらず、すべて労働者の自発性・自主性・創造性に基づく、協同労働によって生産・流通・販売などが進められる。マルクス主義では評価されることはほとんどないが、こうした協同労働運動は、まちがいなく資本主義を超えていくための重要な一環を担うものだと、私は思う。この点に関しては、工藤 (2016), 河野 (2006), 武田 (1998, 2011a) なども参照。

## 参考文献

上柿崇英・尾関周二編 (2015) 『環境哲学と人間学の架橋—現代社会における人間の解明』世織書房

大江正章 (2015) 『地域に希望あり—まち・人・仕事を創る』岩波新書

岡田知弘 (2009) 『一人ひとりが輝く地域再生』新日本出版社

工藤律子 (2016) 『雇用なしで生きる—スペイン発「もうひとつの生き方」への挑戦』岩波書店

河野直践 (2006) 『協同組合入門—その仕組み・取り組み』創森社

シュトレック.W (2016) 『時間かせぎの資本主義—

いつまで危機を先送りできるか』鈴木直訳, みすず書房 (原著 2013 年刊)

シューマッハー.E.F (2011) 『宴のあとの経済学』伊藤拓一訳, ちくま学芸文庫 (原著 1979 年刊)

シューマン.M (2013) 『スモールマート革命—持続可能な地域経済活性化への挑戦』毛受敏浩監訳, 明石書店 (原著 2006 年刊)

武田一博 (1998) 『市場社会から共生社会へ—自律と協同の哲学』青木書店

武田一博 (2011a) 「協同労働による協同組合運動と日本農業の未来」尾関ほか編『〈農〉と共生の思想—〈農〉の復権の哲学的探求』農林統計出版, pp. 35-48

武田一博 (2011b) 「持続可能性と市場経済のプロブレマティク—環境・物象化・〈農〉の論点を軸に」『環境思想・教育研究』第5号, 東京農工大学大学院環境共生哲学研究室, pp. 60-66

武田一博 (2012) 「真の環境ラディカリズムとは何か—『自然に従う』ということ」, 尾関・武田編『環境哲学のラディカリズム—3.11 をうけとめ脱近代へ向けて』学文社, pp. 2-37

西部忠編 (2013) 『地域通貨』ミネルヴァ書房

ピケティ.T (2014) 『21世紀の資本』山形浩生ほか訳, みすず書房 (原著 2013 年刊)

広井良典 (2013) 『人口減少社会という希望—コミュニティ経済の生成と地球倫理』朝日新聞出版

広井良典 (2015) 『ポスト資本主義—科学・人間・社会の未来』岩波新書

廣田裕之 (2011) 『地域通貨入門—持続可能な社会を目指して』(改訂版) アルテ

ベロー.W (2004) 『脱グローバル化—新しい世界経済体制の構築へ向けて』戸田清訳, 明石書店 (原著 2002 年刊)

- 水野和夫 (2014) 『資本主義の終焉と歴史の危機』  
集英社新書
- 南有哲 (2015) 「オルタナティブの象徴としての  
『里山』, 恭順の記号としての『資本主義』—  
『里山資本主義』を読む」『唯物論研究年誌』第  
20号, 大月書店, pp.201-12
- 藻谷浩介・NHK 広島取材班 (2013) 『里山資本主義  
—日本経済は「安心の原理」で動く』角川書店
- 諸富徹 (2010) 『地域再生の新戦略』中央公論新社
- ラトウ・シュ. S (2013) 『〈脱成長〉は, 世界を変え  
られるか? 贈与・幸福・自律の新たな社会へ』  
中野佳裕訳, 作品社 (原著 2010 年刊)
- ラトウ・シュ. S・アルパジェス. D (2014) 『脱成長  
〔ダウンシフト〕のとき—人間らしい時間を取り  
もどすために』佐藤直樹・佐藤薫訳, 未来社 (原  
著 2010 年刊)
- Sachs. W, Loske. R, and Linz. M et al. (1998)  
*Greening the North: A Post-Industrial  
Blueprint for Ecology and Equity*, Zed Books.
- Schumacher. E. F (1997) *This I Believe and Other  
Essays*, Green Books.
- Stiglitz. J. E, Sen. A and Fitoussi. J-P (2010)  
*Mis-Measuring Our Lives: Why GDP Doesn't Add  
Up ?*, The New Press
- Tomasello. M (2009) *Why We Cooperate*, The MIT  
Press

[たけだ かずひろ／沖縄国際大学／哲学]